

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	朝霞台出張所窓口事業					事務事業コード	01802
部名	市民環境部	課名	朝霞台出張所	係名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	市民が、朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。					
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 平日に加え土曜日も開所し、火曜日は夜8時まで開所している。正職員8人、再任用職員2人、一般職非常勤職員4人(午前2人、午後2人)がローテーションを組んで窓口業務を行っている。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		戸籍届を833件、住民登録を4,083件、印鑑登録を2,495件受付し、戸籍・住民票・印鑑登録等の証明を42,568件交付し、市税等の収納を18,427件行い、各課に対する申請書類を16,566件受付した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,739	5,599	5,208		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	5,739	5,599	5,208		
b 人件費		54,594	57,525	58,990			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		60,333	63,124	64,198			
投入労働量	常勤職員等(人工)		7.45 人	7.85 人	8.05 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		5,818 時間	4,121 時間	4,070 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,786千円 旅費 1千円 需用費 556千円 役務費 383千円 委託料 69千円 使用料及び賃借料 413千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	回	94,700 (94,000)	97,400 (—)	100,200 (—)	105,900 H 32 年度	
	② 戸籍、住民票・印鑑登録証明書等の交付件数	回	47,500 (48,000)	48,600 (—)	49,700 (—)	52,100 H 32 年度	
成果	① 各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)	1 (—)	1 (—)	1 H 32 年度	
	② 戸籍、住民票・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (—)	0 (—)	0 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 本事務事業は、戸籍法、住民基本台帳法等により市に実施が義務付けられているものであり、多様な住民手続きに伴う窓口業務の実施が必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍届出・住民異動等の受付処理や市税等の収納処理などを迅速かつ正確に行うことができた。本庁舎では行っていない土曜日及び火曜日夜間の開所により、市民の利便性が向上している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 【思いやり】すべての人々が窓口で適切な行政サービスを受けることができるよう配慮する。【参加と協働】市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図りながら、法令順守と効率的で正確な事務執行に努める。【経営的な視点】ICTを活用することにより、窓口の混雑緩和と正確性の向上等、市民の利便性向上につながるよう業務に取り組む。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 年々、取扱業務が増加、複雑化する中で、庁内の他課所との連絡調整や連携を密にし、的確なサービスの提供を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	年々、多種多様な業務の取扱いが増加する中で、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努めていく。また、所内での情報蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。				